

平成26年度

財務諸表の公表

知名町

知名町平成26年度決算の財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実にあった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年8月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。

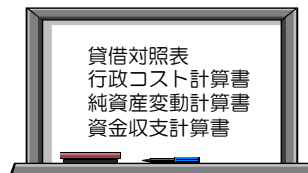
知名町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、知名町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

知名町平成26年度決算の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に知名町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、知名町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	24,890,928	固定負債	7,566,359
投資等	803,998	地方債	6,676,619
投資及び出資金	168,317	退職手当引当金	889,740
基金等	461,544	その他	0
その他	174,137	流動負債	663,160
流動資産	1,194,565	翌年度償還予定地方債	608,692
現金・預金	1,148,140	賞与引当金	54,468
(うち歳計現金)	68,818	その他	0
未収金	46,425	負債合計	8,229,519
資産 合計	26,889,491	【純資産の部】	
		純資産合計	18,659,972
		負債+純資産 合計	26,889,491

道路や学校など知名町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

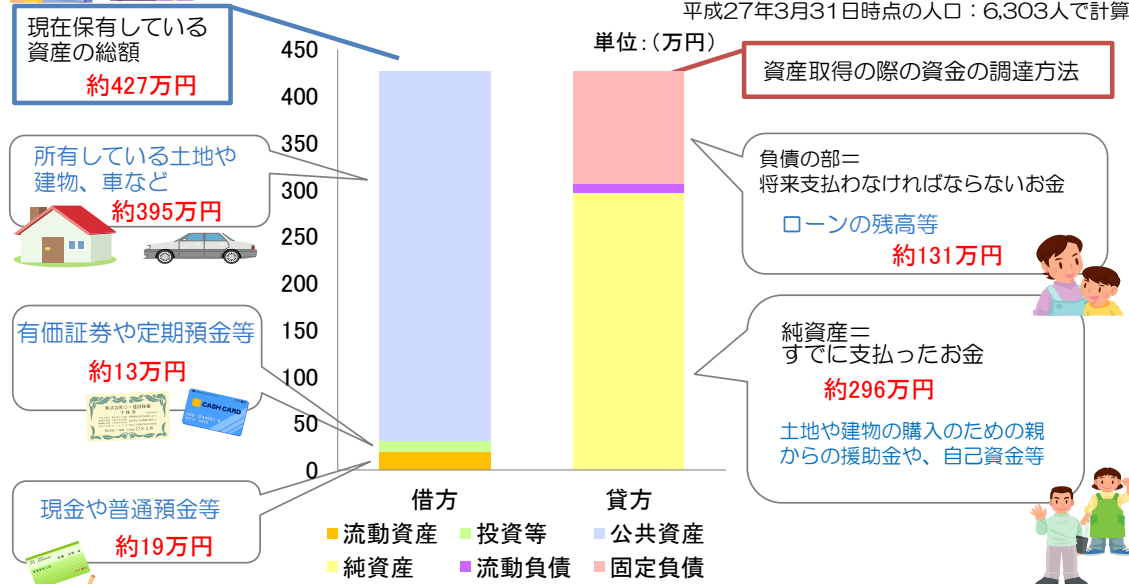
道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



貸借対照表を住民1人あたりに換算すると…

平成27年3月31日時点の人口：6,303人で計算



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金などのぐらにあるのかを示す指標です。
(流動比率＝流動資産÷流動負債)

知名町の流動比率 = 180.13%

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。
(純資産比率＝純資産÷資産総額)

知名町の純資産比率 = 69.40%

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	18,993,679
純経常行政コスト	-4,668,867
経常的な収入	4,354,717
臨時損益	-19,526
その他	-31
当年度末の残高	18,659,972

単位：(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったことや、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	73,683
経常的収支	853,594
公共資産整備収支	-81,739
投資・財務的収支	-776,720
当年度の資金変動額	-4,865
当年度末の残高	68,818

単位：(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金などが計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

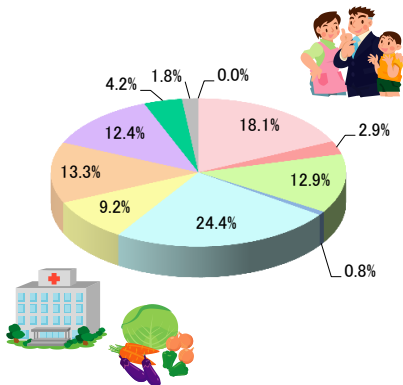
区分	金額
経常費用	4,936,691
人にかかるコスト	1,038,845
物にかかるコスト	1,878,945
移転支出的なコスト	1,929,230
その他のコスト	89,671
経常収益	267,824
使用料・手数料	125,356
分担金・負担金・寄附金	142,468
純経常行政コスト	4,668,867

単位：(千円)

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額(千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	652	人件費	18.1%
外食費	104	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	2.9%
水道光熱費・衣服費・旅費等	464	物件費	12.9%
家の修理費	29	維持補修費	0.8%
減価償却費	878	減価償却費	24.4%
医療費	331	社会保障給付	9.2%
お祝金・お見舞金等	479	補助金等	13.3%
子供への仕送り	446	他会計等への支出額	12.4%
町内会費	151	他団体への公共資産整備補助金	4.2%
借金の金利	65	支払利息	1.8%
雑費	0	回収不能見込計上額・その他行政コスト	0.0%

知名町平成26年度決算の連結財務諸表

連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に知名町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、知名町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	38,797,842	固定負債	15,249,621
投資等	926,854	地方債	10,124,518
投資及び出資金	148,223	退職手当引当金	1,078,093
基金等	564,871	その他	4,047,010
その他	213,760	流動負債	2,389,104
流動資産	3,090,259	翌年度償還予定地方債	987,950
資金	2,376,111	賞与引当金	66,461
未収金	644,029	その他	1,334,693
その他	70,119	負債合計	17,638,725
繰延勘定	8	【純資産の部】	
資産 合計	42,814,963	純資産合計	25,176,238
		負債+純資産 合計	42,814,963

道路や学校など知名町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

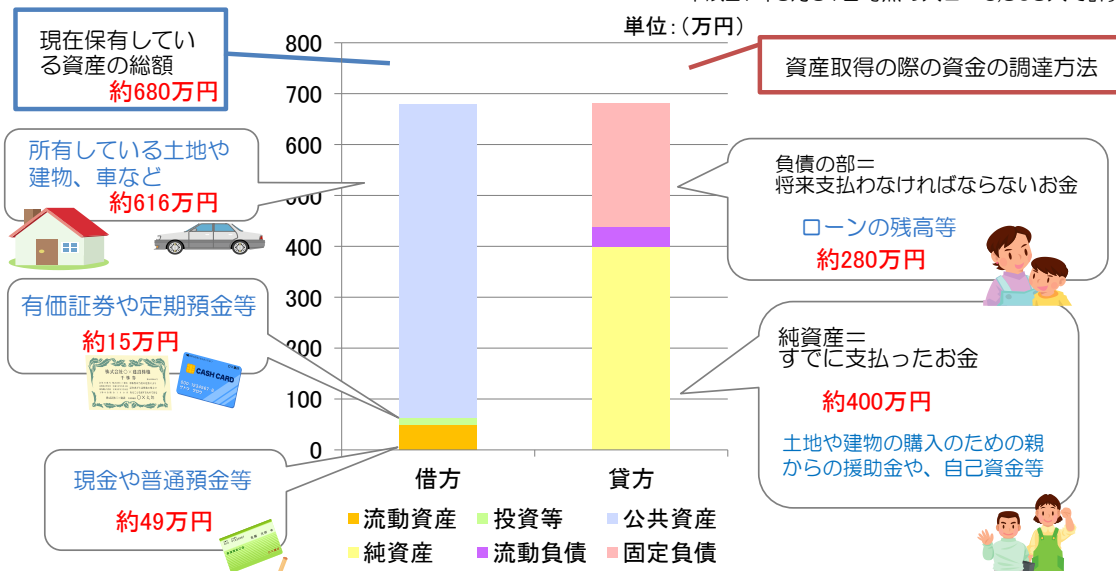
道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

平成27年3月31日時点の人口：6,303人で計算



～連結貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金などのぐらいいあるのかを示す指標です。

(流動比率＝流動資産÷流動負債)

知名町の流動比率 = **129.35%**

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。

(純資産比率＝純資産÷資産総額)

知名町の純資産比率 = **58.80%**

連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	25,649,072
純経常行政コスト	-5,766,452
経常的な収入	5,747,545
臨時損益	-19,526
その他	-434,401
当年度末の残高	25,176,238

単位：(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	2,062,100
経常的収支	1,582,653
公共資産整備収支	-1,638,825
投資・財務的収支	358,234
当年度資金増減額	302,062
経費負担割合変動に伴う差額	11,949
当年度末の残高	2,376,111

単位：(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。



連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

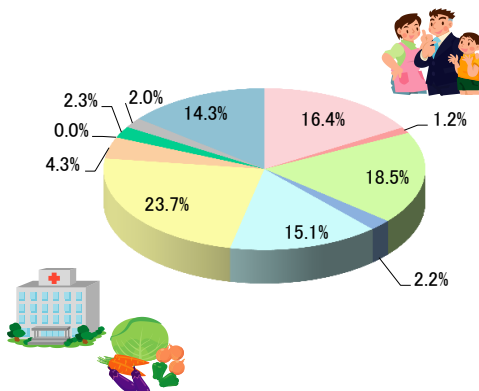
区分	金額
経常費用	11,775,488
人にかかるコスト	2,071,337
物にかかるコスト	4,213,592
移転支出的なコスト	3,564,094
その他のコスト	1,926,465
経常収益	6,009,036
使用料・手数料	141,891
分担金・負担金・寄附金	935,655
保険料	321,707
事業収益	2,747,578
その他特定行政サービス収入	1,862,205
純経常行政コスト	5,766,452

単位：(千円)

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額(千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	591	人件費	16.4%
外食費	43	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	1.2%
水道光熱費・衣服費・旅費等	666	物件費	18.5%
家の修理費	79	維持補修費	2.2%
減価償却費	544	減価償却費	15.1%
医療費	852	社会保障給付	23.7%
お祝金・お見舞金等	155	補助金等	4.3%
子供への仕送り	0	他会計等への支出額	0.0%
町内会費	83	他団体への公共資産整備補助金	2.3%
借金の金利	72	支払利息	2.0%
雑費	515	回収不能見込計上額・その他行政コスト	14.3%